

岡部達味著  
『中国の対外戦略』  
中居良文

力作である。本書は戦後から現在までのおよそ60年間の中国の対外戦略と、政策決定者の国際情勢観を扱う。「1990年代の」とか、「改革開放期の」といった時間的限定のつくことが多い類書と比べ破格の視野の広さである。聞くところによれば、著者は十代前半で敗戦を迎え、「原爆を2発落とされたくらいで無条件降伏するなどけしからん」と考えていたという。若くして価値観の大転換を経験した著者は、折から成立した新中国と出会い、この隣国について調べはじめた。それから約半世紀を経て、現代中国の対外戦略の全体像が本書で示される。

著者が本書で採用した分析手法は「国際政治学」のものである。著者によれば、対外戦略とは「長期性、全局性を持った対外政策の基本理念」(iページ)であり、その解明には歴史学的アプローチだけでは不十分である。その日暮らしの観があるジャーナリスティックなアプローチにも著者は信を置かない。著者が分析の対象としたのは、政策決定者が国際情勢、自国の対外関係、対外政策に関連する内政問題等について持つ「イメージ」である(1ページ)。他者が持つイメージを完全に把握することは難しいが、その概略を推論(infer)することは不可能ではない(9ページ)。著者は、アレクサンダー・ジョージがナチの宣伝放送を対象に開発した手法に自らの枠組

みを加味した方法で、中国の公式メディア、文献、口頭発言から発言者の意図や発言者の置かれている状況を推論する。そして、新中国の60年間をいくつかの時期に分け、それぞれの時期における国際情勢観の特徴を探り、各時期の対外戦略がどのような条件で成立し、どのように変遷していったかを検討した。

本書が力作である所以はこうした視野の広さと随所に見られる実証分析の力業だけではない。学究生活40年に及ぼうという著者は、健康上の理由から学術的著作活動からの引退を考えている。つまり、本書は著者による学問的著作の最後のものであり、「六年余にわたる難行苦行」(iiiページ)の末になった「ライフワーク」でもある。思わず肩に力が入ってしまいそうであるが、本誌の読者に対し気負いは無用であろう。そこで、評者は著者が開拓したおそらく最も普及した用語、「是々非々主義」を基本的姿勢として採用することにする。率直かつ建設的な批判こそが著者の望むものだと考えるからである。

\*

先ず本書の構成から示しておこう。叙述は時系列的になされている。ただし、著者の時代区分は類書にはない独自のものである。以下の章建てを一見すれば解るように、著者の分析の対象は新中国の政策形成期に集中して

いる。序論である第一章を除けば、第二章は戦後（1945年）から建国（1949年）までの5年に満たない時期が対象であり、第三章は建国から1953年のスターリンの死に至る4年間を扱っている。更に、本書の大部分を占める第二章から第六章まで、分量にして本文と注のちょうど7割は、1945年から76年の毛沢東の死まで、いわゆる毛沢東時代の分析にあてられている。1970年代の後半から現在まで、いわゆる鄧小平時代と江沢民時代の約30年間は第七章が扱うのみである。

はしがき

第一章 対外戦略と対外イメージ

第二章 中国外交の始まり

第三章 建国初期 中ソ友好同盟相互援助条約と朝鮮戦争

第四章 中ソ対立の進行

第五章 核と世界革命

第六章 米中和解

第七章 改革開放以後の中国国際関係

著者が中国の対外戦略の転回点と考える事象は中国の公式見解とはかなり異なっている。中国の公式見解では、建国から1956年の第8回党大会までの時期を国内政治の区分としては「社会主義改造の7年」<sup>(1)</sup>と呼び、外交史の区分としては「独立自主と安全保障」<sup>(2)</sup>の時期と呼ぶ。同じ中国側資料は、1956年から66年の文化大革命開始までの時期を、国内的には「社会主義全面建設の十年」、対外的には「多方面の矛盾関係と反米統一戦線」としている。ちなみに、国内的には「文化大革命の十年」とされる1966年から76年までの10年間を、準公式の外交史は「反帝国主義・反修正主義と二つの覇権に反対する」書評 / 岡部達味著『中国の対外戦略』

1972年までの動きと以後1979年までの「三つの世界と聯米反ソ」に二分している。

著者の時代区分をみてみよう。著者は先ず戦後から建国までの数年の間に、その後の中国の対外戦略の原型ともいべき三つの対外イメージが形成されたと考える（第二章）。大国協調下の「平和と民主主義」、「中間地帯論」、そして「二陣営理論と冷戦」という三つのイメージがこの時期相次いで登場した。1947年、国民党との内戦に勝利しつつあった中国共産党は、同年3月に発表されたトルーマン・ドクトリンに対抗し急速にソ連に接近する。建国直後の中ソ友好同盟相互援助条約と朝鮮戦争を経て、第一と第二のイメージは影響力を失い、第三の「二陣営理論と冷戦」イメージが中国に定着する（第三章）。以後、1950年代から70年代の後半まで、中国の対外戦略はソ連との同盟関係を軸に展開していく。従って、これらの時期の転回点となるのは、1956年のスターリン批判を契機とした中ソ対立の進行（第四章）であり、中国の核兵器開発と世界革命への動き（第五章）であり、ソ連からの脅威に対抗するための米中和解（第六章）である。

本書を読み進めるにつれて、読者は毛沢東時代の中国の対外戦略が曲折に満ち、矛盾をはらみ、複雑かつ含意に富み、一言でいえば実に面白いものであったことに気づくであろう。著者は戦後の中国の対外戦略を、内戦の勝利者でありながら決定的に貧しく巨大な新興国家の生き残りをかけた闘いとして描く。闘いの目的は何が何でも統一国家として生き抜くことである。著者が「圧倒的な最終決定権者」(11ページ)とみなす毛沢東がこのサバイバル・ゲームの主要なプレイヤーである。中国の生き残りのため、「社会主義国」

ソ連との同盟を選択した毛沢東は、その同盟が中国の期待した安全保障をもたらさないことに気づく。フルシチョフのいわゆる「修正主義」は中国を危険な国際的孤立に追い込みつつあると毛沢東は考えた。中国の独立が脅威に晒されていると感じた毛沢東は、中国の「敵の敵」アメリカとの和解に踏み切る。

国家の生き残りをかけての闘いが著者の叙述の縦糸であるとすれば、横糸はイデオロギーである。ここで著者が世界革命のためのドクトリンとしてのイデオロギーと「現実のイデオロギー」(19ページ)を峻別していることに注意する必要がある。後者は国益と結合した特定のイデオロギーであり、前者とは直接には関係がない。中国の場合、毛沢東が現実の政策決定の基礎とした考え方 即ち後者の総体を毛沢東思想と呼ぶ。実際の対外関係では「現実のイデオロギー」が圧倒的に優勢だったと著者は見る(20ページ)。従って、一見イデオロギー論争の体裁をとったかのように見える中ソ対立が、実は中ソの国益をかけた勢力争い 即ちパワーポリティクス に他ならないと著者は喝破する。中国の「公式見解」にはこのような見方が存在しないことはいままでもない。

\*

中ソ対立の歴史に不慣れな読者は、第三章以後を読み進む前に毛里和子の『中国とソ連』<sup>3)</sup>を一読しておく参考になろう。中ソ対立の大きな流れをあらかじめ掴んでおく、著者がこの10年ほどの間に入手可能になった資料を使って、どのような議論を補強し、どのような観点を付け加えたかがより明瞭になる。評者にとって興味深かった論点を以下に3つ指摘する。

第一に、著者は毛沢東とスターリンの関係

に新たな光をあてた。多くの中国研究者にとって、毛沢東とスターリンとの関係は解りにくいものの一つである。両者は革命指導者としての経験も政治手法も異なっているし、毛沢東はスターリンの「大国主義」と傲慢さを毛嫌いしていたからである。その毛沢東がどうしてソ連に「一辺倒」となることができたのか。中国のスターリン擁護は根深く積極的である。中国はフルシチョフの「スターリン批判」に同調しなかっただけでなく、米中の国交が正常化した1980年代の初頭においても、マルクス・エンゲルス・レーニン の肖像と並べてスターリンの肖像を天安門広場に掲げていた。トロツキーが完全に悪者視されているのに比べ、中国知識人たちのスターリンへの視線はかなり温かい。

著者は毛沢東のスターリン擁護は個人的感情を越えた理性的選択であったと見る。そして、毛沢東がスターリン政権下のソ連に対して抱いたイメージが以後の中国の対外戦略に大きな役割を果たしたことを緻密に論証している。建国の理念として社会主義を選択した中国にとって、スターリンの築き上げたソ連は中国が学ぶべきモデルであり、二大陣営に分かれた国際情勢下では中国の安全保障の盾であった(87ページ)。中国はスターリンの社会主義が暗黒の専制政治であったというフルシチョフの批判を受け入れることはできなかった。何故ならば、社会体制の優劣が冷戦の主な争点であった状況では、スターリンのソ連が達成した「輝かしい成果」こそが中国共産党政権の正統性を立証するものだったからである(90ページ)。毛沢東はスターリンの暗黒政治の側面を知りつつも、国家の統一を維持し、祖国防衛戦争を闘い、重工業を急速に発展させたスターリンを擁護せざるを得

なかった。

読者は、当時の毛沢東がスターリン流社会主義に対して持ったイメージが、現代中国の社会主義に対する認識と連続していることに気づくであろう。著者は毛沢東がスターリンに対し、「七分は正しく、それが主要で、三分の間違いは副次的なものだと思う」(91ページ)とした評価を引用している。その評価はそっくりそのまま中国共産党による1981年のいわゆる「歴史決議」に引き継がれた。違っているのは、後者の場合、批判の対象は毛沢東であり、批判者は鄧小平らであっただけである。現代中国が反社会主義陣営の戦略を認識する仕方も、50年代とさほど変わらない。著者によれば、56年当時、中国指導部はアメリカがスターリン批判の混乱を利用して、社会主義圏に対して「和平演変(平和的手段での政権交代)」戦略を採用していると考えていた(92ページ)。全く同じ認識は1989年の天安門事件直後に再登場した。著者はまた毛沢東がスターリンの威信から脱却し、中国共産党としての「自主性」を發揮しようとしたあたりから、中国の政策　なかでも経済政策　が迷走しだし、破綻をきたしたと指摘している(93ページ)。著者によればいわゆる「大躍進」政策に見るような急進的社会主義政策の失敗は、「革命の達人ではあったが、建設では素人であった毛沢東の気まぐれ」(93ページ)と無縁ではない。

第二に、著者は中国とソ連以外の諸国、なかでも東南アジア、日本、そしてアメリカとの関係を立体的かつダイナミックに描いた。著者の年代の中国研究者たちは中国で語学研修をすることができず、そのため多くの研究者は台湾や香港に出むいた。著者はシンガポールに2年半滞在したが、その時の経験から、書評/岡部達味著『中国の対外戦略』

「異なった地域の比較研究が重要であることを骨身にしみて痛感できた」(iiページ)という。そうした複眼的視点は、例えば1960年代のインドネシア・スカルノ政権と中国との関係に立体感を与えている。著者によれば、中国は1965年マレーシア粉砕を叫んでいたスカルノに、前年開発に成功したばかりの核技術を提供する約束をしたという(146ページ)。それは、中国以外の各地で応接のいとまがないほど武装闘争が起き、それに忙殺されればアメリカ自身も消耗するし、中国の安全も保証されるという戦略的発想があったからに他ならない。中国は自らの安全保障戦略にインドネシアを引っ張り込もうとしたのである。

米中和解の分析にも、著者の多角的視点が生きている。米中和解は、「パワー・ポリティカルな中国の対外行動」(156ページ)の典型であり、アメリカにおけるキッシンジャー会談録の開示と中国における『建国以来毛沢東文稿』や各種回顧録の出版によって、最近の研究が進んでいる分野である。しかし、その資料の性格から米中両国以外の視点は欠如していることが多い。著者の分析はその点例外的に周囲の状況に目が行き届いている。例えば著者は、周恩来がキッシンジャー訪中コミュニケ発表直前にハノイと平壤を訪問し、当時の友好国に対して周到な事前通告を行ったことを指摘している(185ページ)。更に、著者はニクソンが台湾問題をめぐる周恩来との実務的会談において「日本の国内情勢に対する中国の無知をニクソンは最大限に利用した」(192ページ)という興味深い指摘を行っている。当時中国は日本軍国主義が復活したというキャンペーンを展開しており、日本が台湾に領土的野心を持っているのではないか

と疑っていた。ニクソンはそのような事実はないことを承知しながらも、日本の脅威を誇張し、アジアにおける米軍のプレゼンスを確保しようとした。アメリカはニクソン訪中で日本にショックを与えただけでなく、日本に対する中国の疑念を積極的に利用したことになる。アメリカも中国以上にパワー・ポリティカルな行動者だったのである。

大国間のパワー・ポリティクスに振り回される日本の姿は、本書の随所に見ることができる。著者は長らく日中友好二十一世紀委員会の座長として日中交流の最先端に立っただけに、その観察・分析には重量感がある。一例を挙げれば、評者はかつて1992年の天皇訪中が「戦略的配慮から決定された」とする中国の内部資料を「発見」したことがある。しかし、著者によれば中国が日本との関係を「戦略的配慮」から決定するのは別に目新しいことではない。国益擁護のためにパワー・ポリティカルな行動を採るのが中国の基本的姿勢であり、対日関係も例外ではないからである。毛沢東は、既に1955年の時点で過去の出来事（日本の中国侵略）は忘れるべきだと発言し、72年の国交正常化時の日本側の正式な謝罪を受けて、生前日中間の「歴史問題」を蒸し返すことはなかった(208-209ページ)。しかし、82年いわゆる「独立自主外交」に転換した中国は突如日本批判キャンペーンを開始し、以後歴史問題で日本に繰り返し謝罪を迫るパターンが定着する。ソ連からの脅威が減退し、アメリカとの和解を成し遂げた中国は日本に気兼ねする必要がなくなったのである。著者は日中の本音ベースのつきあいを歓迎する一方、最近の中国指導部の「旧時代の大国をみる目で日本をみる」(225ページ)傾向や、「エリートないしは疑似インテリ」

(229ページ)たちが創り出す過度に愛国主義的で強硬な「世論」に迎合する体質に大きな懸念を抱いている。

第三に、著者は中国の対外戦略と国内政治との関係に新たな視野を開いた。評者が最も興味深かったのは中国の対外戦略と文化大革命との関係である。従来、文化大革命は主に毛沢東が劉少奇らいわゆる「実権派」から権力を奪取する権力闘争として研究されてきた。研究の関心はいきおい中国の内部へ、あるいは地方へと向かう傾向にある<sup>(4)</sup>。著者は「アメリカがいつ侵攻してくるかわからない情勢で、文化大革命という内乱にも等しい大変動を發動できる訳はない」(140ページ)という極めて冷静な判断から、中国の核兵器開発や海外での民族解放闘争支援を「文革に備えた安全保障政策」(142ページ)と捉える。卓見である。

著者は文革を發動するに際して、毛沢東は中国の安全保障に対して「二重三重の保障」(147ページ)をかけたと見る。権力闘争に専念するためには、ベトナムを攻撃していたアメリカが中国にまで戦争を拡大するのを防ぐ必要があった。核兵器に関しては、中国は開発に成功したものの、先制攻撃を生き延び報復攻撃を行う能力を持たなかったから、実際の使用は不可能であった。それにも拘わらず、毛沢東はソ連の核の傘に依存せず、アメリカの核兵器に少なくとも象徴的に対抗するという「大国のプレスティジ」(128ページ)のために核開発を決意したと著者は考える。また、中国はベトナム戦争でソ連との協力をほのめかしたり、前述したようにインドネシアのスカルノや日本共産党を反米武装闘争に引き込もうとしたりして、アメリカを強く牽制した。

\*

次に本書の「非」の部分について触れよう。本書に中国の対外関係を解きほぐす斬新な国際政治学の枠組みを期待した読者は、やや拍子抜けするかもしれない。著者がそのライフ・ワークを書くにあたって選んだ道具は、共産圏研究の古典に属するものであり、著者が永年使い続けたものである。若い読者のなかには、アレクサンダー・ジョージも、著者が『人民日報』のCDROM版に基づいて駆使するコンテンツ分析も聞いたことがない人がいるであろう。著者は既に1983年の『中国外交 政策決定の構造』<sup>5)</sup>で中国の対外政策と対外イメージとの関係を分析している。従って、第一章では著者が本書を執筆するにあたって、20年前の手法を使ったのは何故か、その手法は現代でも有効か、他の手法では何故だめなのか、について簡単な説明があっても良かったのではなからうか。

第二章から第六章まで、即ち毛沢東時代の分析については著者の手法は破綻を見せない。それは毛沢東時代が、対外戦略決定の最終権者が明確で、中国の対外イメージの全体像が毛沢東のそれをなぞることで類推が可能だった古典的時代であったせいであろう。問題は、中国のこうした古典的構造が崩れつつある時代においても、著者の分析手法が有効かどうかである。著者は毛沢東死後6年を経た1982年9月の第12回党大会以降、中国の対外基本姿勢が変化したと見る(205ページ)。それまでアメリカまたはソ連を「主要敵」と想定し、「準軍事体制」をしいていた中国は、そのような体制から「敵」を想定しない「平和時」の政策に転換した。著者はそうした新しい基本姿勢を、中国に不利になることは批判し、有利になることはイデオロギーとは無関係に支持するという意味で「是々非々主義書評 / 岡部達味著『中国の対外戦略』

外交」(205ページ)と呼ぶ。では、是々非々主義外交の時代の中国の対外戦略の分析に著者は成功しているであろうか。

改革開放以後の国際関係を扱う第七章は本書の中で最も弱い章という印象を受ける。その理由は二つある。まず、著者も言及しているように、この時期に関しては資料的限界が歴然としている。中国側の公式資料のみならず、アメリカ側の資料も存在しない。著者の手法は歴史的資料への依存度が高いが故に、信頼すべき資料の不在は致命的ですらある。一方、近年の情報革命により、各種新聞・雑誌の出版数は爆発的に増え、インターネットには信頼性の低い情報が満ちあふれている。こうした「資料」のなかから、信頼に足る情報を得ようという著者の努力は並大抵ではない。本書を書くにあたっての著者の「難行苦行」の跡は詳細な注に明らかである。しかし、著者の学識・経験をもってしても、信頼すべき資料は30年経たないと出てこないという「歴史研究三十年の壁」は打ち破れなかったのではなからうか。第六章まで、著者は禁欲的なまでに引用文献を選別しているが、第七章ではそうした厳密さはかなり緩んだという印象を受ける。

第七章の弱点の第二は、その読みにくさにある。著者は第七章でも資料の精緻な分別作業を続けているが、こうした学問的誠実さが叙述の流れを阻害していることも否めない。第七章後半に頻出する注と引用は、一般読者にとってはなじみにくいだろう。もっとも、我々中国研究者が日頃どのような文章を相手にしているか、そしてそれが如何にしんどい作業であるかを一般読者に知ってもらう効果は大いにある。評者は第七章の叙述の問題は、著者が選択した分析手法に起因すると考え

る。毛沢東時代に開発された手法は、対外戦略のイメージそのものが多元化し、多様化したポスト毛沢東時代の分析にはやや無理があったのではなからうか。

著者の分析手法はまた属人的なものでもある。著者は1950年代に開発された共産圏研究の手法を、自らの手で鍛え上げ、精緻な分析に耐えるように改良し、毛沢東時代の中国に見事に適用した。そこでは、読者は著者がどのような道具を使っているかを意識せずに、出来上がった完成品を楽しめばよい。そこには伝統家屋を建てる棟梁のような技量と芸が発揮されている。読者は著者の「分析枠組み」に同意しているわけではなく、著者の「語り口」を信頼するのである。そして、そのような信頼は著者の学識、経験、人格から生まれるのであり、一朝一夕にできるものではない。まさに、伝統的名人芸である。

\*

著者が少年時代愛読したという『水滸伝』には、英雄たちの合戦の場面がいやというほど登場する。英雄たちは「下人」や「百姓」

たちをそれこそ何十、何百と殺傷するが、めぼしい相手に出会うと彼等を生け捕りにして仲間にすることを画策する。その時使う手は決まっている。わざと隙を見せて相手に追いかけさせ、そこに網を張って生け捕りにするのである。本書の第七章はひょっとしてそうした生け捕りのための一手かもしれない。著者はライフ・ワークの最後にそうしたちょっとした仕掛けを用意したのではないか。我々は然るべき覚悟を持って本書に取り組まなければなるまい。畏るべき書というべきである。

(注)

- (1) 王首道ら編『中国共産党大事典』、人民出版社、1991年。
- (2) 謝益顯ら編『中国当代外交史1949-2001』、中国青年出版社、1997年。
- (3) 岩波新書、1989年。
- (4) 例外は、飯塚央子「文化大革命期の核開発」、国分良成編著『中国文化大革命再論』、慶応大学出版会、2003年、155-180ページ。
- (5) 岡部達味編、日本国際問題研究所。

(東京大学出版会、2002年11月、A5判、vi + 291 + 14ページ、定価4600円〔本体〕)

(なかい・よしふみ 学習院大学法学部)